

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社
 コード番号 2324 URL <http://www.peoplestaff.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 三吉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 邦子
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 052-953-5339

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,668	—	242	—	246	—	127	—
20年3月期第1四半期	7,790	5.2	285	△14.6	288	△13.6	165	△14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,293.85	—
20年3月期第1四半期	4,162.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	7,401	—	3,989	—	53.9	102,806.92
20年3月期	7,657	—	3,993	—	52.1	102,896.66

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,989百万円 20年3月期 3,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,500.00	3,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,400.00	—	1,100.00	3,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は、テンプスタッフ株式会社と平成20年10月1日をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。新会社の配当予想については、改めて発表する予定であります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,862	2.4	456	△13.8	455	△14.5	255	△11.6	6,594.90
通期	32,300	3.6	1,111	6.2	1,109	5.6	631	4.1	16,284.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は、テンプスタッフ株式会社と平成20年10月1日をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。新会社の業績予想については、改めて発表する予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 40,950株 20年3月期 40,950株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,140株 20年3月期 2,140株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 38,810株 20年3月期第1四半期 39,810株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度第1四半期のわが国の経済は、サブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱、原油・材料価格の高騰や円高等の影響が企業収益を圧迫し、景気の先行き不透明感が高まってまいりました。

人材派遣市場においては、企業からの需要に引き締め傾向が出始めたものの、供給面では人材の逼迫感は依然として強く、人材確保への対策が引き続き重要課題となっております。加えて社会保険料の負担増による利益圧迫など、取り巻く環境は厳しさが増しております。

そのような環境の中、当社ではこれまでのコンプライアンス重視経営による信頼性を前面に営業強化を図り、売上高につきましては成長ドライバーである専門事業（エンジニアリング事業・製造事業・マーケティング事業・医療福祉事業・流通事業）が好調に推移したものの、主力である一般派遣事業が企業業績の悪化懸念に伴う求人オーダーの減少を受け、苦戦を強いられました。

利益面では、適正価格での取引推進に努め、一定の効果を得ることができました。それに加え、従業員一人当たりの生産性向上や費用対効果を考えた広告費の戦略投資等に努めました。しかしながら、社会保険料率改定による負担は大きく、全体をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業年度第1四半期の売上高は76億68百万円となり、営業利益は2億42百万円、経常利益は2億46百万円となりました。また、特別損失としてテンプスタッフ株式会社との経営統合に係る費用等28百万円を計上したため、四半期純利益は1億27百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ2億56百万円減少し、74億1百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前事業年度末に比べ2億40百万円減少し、60億16百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が1億59百万円減少し、24億48百万円となったことや、繰延税金資産が75百万円減少し、67百万円となったことなどによります。

負債の部では、未払法人税等が1億87百万円減少し、23百万円になったことなどにより前事業年度末に比べ2億52百万円減少し、34億11百万円となりました。

また純資産の部は、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しましたが、利益剰余金が8百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ3百万円減少し、39億89百万円となりました。

これにより自己資本比率は前事業年度末に比べ1.8ポイント増加し、53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2億18百万円、賞与引当金の減少額1億7百万円、未払消費税等の増加額65百万円、法人税等の支払額1億97百万円などにより、15百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が14百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円などにより、29百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより1億13百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が、1億59百万円の減少となり、当事業年度第1四半期における現金及び現金同等物は19億58百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向や原材料価格高騰等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社業績はほぼ計画通りに推移しており、平成20年5月15日に発表しました業績予想は変更していません。

なお、当社は平成20年10月1日をもってテンプスタッフ株式会社と株式移転により共同持株会社を設立する予定としております。新会社設立後の業績見通しにつきましては、確定次第お知らせいたします。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2 当第1四半期会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)を早期に適用しております。

これによる当第1四半期会計期間に与える影響はありません。

3 平成20年10月1日に予定しているテンプスタッフ株式会社との経営統合を見据え、売上原価と販売費及び一般管理費との区分を見直した結果、従来、販売費及び一般管理費に含めて処理していた派遣スタッフ募集のための費用並びに一般派遣事業を行う上で法的に設置が義務付けられている管理責任者に係る人件費について、期間損益計算をより適正に行うため、売上高に直接対応するコストとして、当第1四半期会計期間から売上原価に含めて処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は287,910千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

4 開示科目見直しの結果、従来「未払費用」に含めて表示(前事業年度末残高2,026,028千円)しておりました未払給与及び未払法定福利費(当第1四半期会計期間末残高1,979,411千円)は、当第1四半期会計期間より「未払金」に含めて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,899	2,607,956
売掛金	3,384,845	3,427,212
その他	183,303	221,961
貸倒引当金	△677	△685
流動資産合計	6,016,369	6,256,445
固定資産		
有形固定資産	241,773	245,608
無形固定資産	238,357	255,671
投資その他の資産	904,897	899,897
固定資産合計	1,385,027	1,401,177
資産合計	7,401,397	7,657,622
負債の部		
流動負債		
未払金	2,122,223	152,061
未払法人税等	23,118	211,113
賞与引当金	126,295	233,550
その他	730,513	2,664,061
流動負債合計	3,002,151	3,260,786
固定負債		
退職給付引当金	214,273	209,382
役員退職慰労引当金	195,036	194,035
固定負債合計	409,309	403,417
負債合計	3,411,461	3,664,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,335	702,335
資本剰余金	692,064	692,064
利益剰余金	3,025,987	3,033,987
自己株式	△456,440	△456,440
株主資本合計	3,963,947	3,971,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,989	21,471
評価・換算差額等合計	25,989	21,471
純資産合計	3,989,936	3,993,419
負債純資産合計	7,401,397	7,657,622

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,668,642
売上原価	6,600,070
売上総利益	1,068,572
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	20,956
役員報酬	25,347
給料及び賞与	312,123
賞与引当金繰入額	62,855
退職給付費用	13,628
役員退職慰労引当金繰入額	2,441
法定福利費	53,807
旅費及び交通費	39,468
通信費	39,847
交際費	5,227
水道光熱費	10,798
地代家賃	101,948
消耗品費	16,762
租税公課	21,942
減価償却費	37,757
その他	60,747
販売費及び一般管理費合計	825,658
営業利益	242,913
営業外収益	
受取利息	267
受取配当金	2,931
その他	1,023
営業外収益合計	4,222
営業外費用	
支払利息	396
営業外費用合計	396
経常利益	246,740
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産売却損	230
固定資産除却損	3,608
経営統合関連費用	24,396
特別損失合計	28,235
税引前四半期純利益	218,516
法人税、住民税及び事業税	16,645
法人税等調整額	74,036
四半期純利益	127,834

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	218,516
減価償却費	37,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61
受取利息及び受取配当金	△3,199
支払利息	396
有形固定資産除却損	3,608
有形固定資産売却損益 (△は益)	230
売上債権の増減額 (△は増加)	42,367
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△81,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,881
その他	△3,179
小計	179,361
利息及び配当金の受取額	3,007
利息の支払額	△396
法人税等の支払額	△197,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,321
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△16,177
投資有価証券の取得による支出	△132
その他	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△113,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958,899

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(要約) 四半期損益計算書

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	7,790
II 売上原価	6,340
売上総利益	1,449
III 販売費及び一般管理費	1,164
営業利益	285
IV 営業外収益	4
V 営業外費用	0
経常利益	288
VI 特別損失	0
税引前四半期純利益	288
税金費用	123
四半期純利益	165